No.

韓国農業気象災害研究計画
実施協議チーム報告書

—The Agrometeorological Disaster Research
Project in the Republic of Korea—

昭和57年(1982年)12月

国際協力事業団

農開技
JR
83－3

RY

韓国農業気象災害研究計画
実施協議チーム報告書

—The Agrometeorological Disaster Research
Project in the Republic of Korea—

JICA LIBRARY
1058505[7]

昭和57年(1982年)12月

国際協力事業団

国際協力事業団
受入月日 '84. 5.15
登録No. 04483
110
82.1
ADT

は　じ　め　に

日韓農業共同研究計画は、その第一次協力が1974年から開始され、長期専門家として派遣された岡田正憲、坪井八十二両リーダーをはじめ日韓関係者の熱意と協力により多大な成果をあげ1982年無事終了致しました。

この度第二次協力として「農業気象災害研究計画」が1983年10月1日から5年間の予定で開始される運びとなり、日韓農業共同研究に新たな一ページを加えることとなりました。

本計画が、第一次協力にも増して両国の農業研究の発展に寄与することを願って止みません。

両国関係者の絶大なる御協力をお願いする次第です。

1983年9月26日

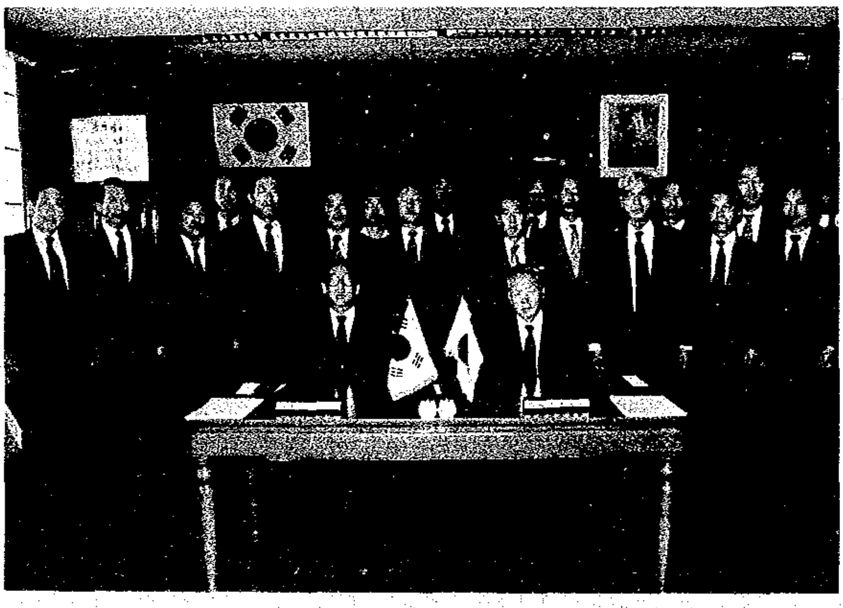
実施協議チーム
団長　森谷睦夫

農業気象災害研究計画に関する討議議事録

（R／D）の署名（昭和57年9月24日）

日　本　側：森谷睦夫実施協議チーム団長

大韓民国側：金文憲農村振興庁長



プロジェクト関係者

目　　　次

序

第１章　実施協議チームの派遣 …… 1

　１　経緯及び目的 …… 1

　２　チームの構成 …… 1

　３　派遣時期及び日程 …… 2

第２章　実施協議の経緯について …… 3

　１　討議議事録及び実施計画の原案作成まで …… 3

　２　日韓第一次協議 …… 3

　３　討議議事録及び実施計画の署名まで …… 5

第３章　討議議事録及び実施計画　全文 …… 7

　１　原文（英語） …… 7

　２　和文仮訳 …… 7

第４章　プロジェクト協力の概要及び運営計画について …… 45

　１　プロジェクト協力の概要 …… 45

　２　５７年度運営計画 …… 59

（参考資料）

　長期調査報告書（坪井八十二、内島立郎） …… 61

序

当事業団は、韓国に対する新規の農業技術協力プロジェクトとして、昭和５７年１０月１日から５年間の期間をもって「農業気象災害研究計画」を実施することとした。この計画の目的は、韓国における水稲冷害を中心とした農業気象災害研究の推進に貢献することである。

韓国においては、1980年の大冷害により農作物が大きな被害を蒙っており、農業気象災害に対する研究を早急に進める必要が認められ相手国政府の要請に基づき両国関係者の努力により今回の新プロジェクト発足に至ったものである。

本報告書は、そのための討議議事録（Ｒ／Ｄ）及びＲ／Ｄ署名までの経緯をとりまとめたものであり、昭和５７年７月に長期調査員として派遣された坪井八十二、内島立郎両専門家の帰国報告書と合わせ御利用いただければ幸いである。

最後に、森谷睦夫団長はじめ団員各位の御尽力に謝意を表するとともに、在韓国日本大使館、我が国政府関係各位及び韓国政府関係各位に対し厚くお礼を申し上げる。

昭和５７年１２月

国 際 協 力 事 業 団
理事　松 山 良 三

第1章　実施協議チームの派遣

1. 経緯及び目的

韓国は気候的には我が国とほぼ同様な状況にあり、気象災害についても台風による風水害の発生や、冬期には大陸の寒気による凍霜害、夏期には降水不足による干害や低温による冷害等我が国と類似性がある。1980年に我が国は夏期の低温により北海道、東北を中心として水稲の冷害を受けたが、韓国も未曾有の大冷害を蒙り、その被害面積、被害作物量、被害額ともに農業気象災害史上最大の規模であった。

また、1980～1981年の冬季には記録的な低温により果樹、桑等の凍害が発生した。このため韓国においては農業気象災害対策の強化が重要な問題となり、それらの研究を緊急に進めることとなった。

これより先、昭和49年6月から昭和57年3月まで我が国は韓国に対し農業技術の広い分野につき研究協力を行って来たがその終了を控えて、昭和55年3月ソウルで開催された第12回日韓農林水産技術協力委員会ではこれに続くプロジェクト方式技術協力として「所得作目新技術開発及び農作物気象災害対策に関する共同研究」が提案され同年5月韓国政府は日本政府に対しこれを正式に要請した。

日本政府は昭和56年8月これを農業気象災害の研究分野にしぼって協力する可能性を調査することを目的として、事前調査団を韓国に派遣し要請の内容、背景及び韓国側の実施体制等について調査を行った。

次いで昭和57年7月から約1カ月間2名の調査員（専門家）を我が国から派遣し、本件協力の具体的内容につき詳細調査を行わせた。

上記調査結果を踏まえて日本政府は、本件技術協力の基礎となる討議議事録及び協力実施計画につき韓国政府の本件実施機関である農村振興庁と協議を行ない本件プロジェクト方式技術協力を開始すべく討議議事録に署名することを目的に実施協議チームを派遣することとした。

2. チームの構成

	担当	氏名	現職
1	団長	森谷睦夫	農林水産省 草地試験場長
2	農業研究	坪井八十二	国際協力事業団 特別嘱託

3　協力企画　　池田他人　　外務省
経済協力局技術協力第二課
課長補佐

4　農業気象　　谷　　信輝　　農林水産省
農林技術研究所物理統計部
気象科長

5　研究管理　　安達武史　　農林水産省
農林水産技術会議事務局総務課
技術協力係長

6　業務調整　　石塚幸寿　　国際協力事業団
農業開発協力部農業技術協力課

3. 派遣時期及び日程

1) 派遣期間：昭和57年9月20日から同年9月26日まで。（7日間）

2) 日程

日順	月・日	曜日	行程及び事項
1	9/20	月	東京 → ソウル（JL951）　日本大使館表敬 ソウル → 水原　農村振興庁表敬、細部日程協議　（泊 水原）
2	21	火	日韓第1次協議　水原 → 晋州　（泊 晋州）
3	22	水	慶南道農村振興院訪問　晋州 → 密陽 嶺南作物試験場訪問　密陽 → 慶州　（泊 慶州）
4	23	木	慶州 → 水原 作物試験場、園芸試験場、農業技術研究所訪問　（泊 水原）
5	24	金	日韓第2次協議 討議議事録、実施計画署名　（泊 水原）
6	25	土	農村振興庁あいさつ　水原 → ソウル 科学技術処、農水産部あいさつ 日本大使館へ報告　（泊 ソウル）
7	26	日	ソウル → 東京（JL952）

第2章　実施協議の経緯について

1. 討議議事録及び実施計画の原案作成まで

討議議事録（The Record of Discussions）及び実施計画（Tentative Schedule of Implementation and Technical Cooperation Program）の原案は、昭和56年8月18日から同年9月1日まで派遣された畜産及び農業気象災害共同研究事前調査団注1)及び昭和57年7月から8月に派遣された長期調査員注2)の報告をもとに、昭和57年8月外務省、農林水産省、国際協力事業団による各省会議において作成された。

この原案は、数回の修正の後、日本側案として同年9月中旬在韓国日本大使館を通じ相手国側に提示された。

2. 日韓第一次協議

日　時　昭和57年9月21日　午前10時～12時

於　農村振興庁会議室

出席者

（大韓民国側）

金　東　秀	農村振興庁試験局長
趙　在　衍	〃　研究管理課長
趙　正　翼	〃　研究調整課長
朴　尚　根	園芸試験場菜蔬2研究科長
柳　寅　秀	農業技術研究所生理遺伝科長
李　鍾　薫	作物試験場水稲栽培科長
金　正　幹	農村振興庁研究管理課企画係長
林　俊　澤	〃　〃　庶務係長
李　光　熙	韓日農業共同研究団職員

注1) 韓国畜産及び農業気象災害研究協力事前調査報告書（昭和56年12月）、国際協力事業団（農計技～CR(5)～81－48）を参照のこと。

注2) 韓国農業気象災害研究計画実施協議チーム報告書（昭和57年12月）、国際協力事業団（農技協～JR～83－3）の参考資料「長期調査報告書（坪井八十二、内島立郎）」を参照のこと。

（日本側）

実施協議チーム　　森谷睦夫団長　他　団員5名

下　村　正　之　　在韓国日本大使館1等書記官

川　上　博　志　　　　〃　　　　〃

日本側より提案した討議議事録及び実施計画案は、合同委員会構成メンバーに関する韓国側リストの変更の他は、使用語句の多少の訂正のみで韓国側と合意に達した。

(1) 合同委員会構成メンバーについて

日本側案は、chairmanに農村振興庁長を配したが、韓国側は、本年4月の役職英文名の変更及びそれによる職権の多少の拡大、旧プロジェクト合同委員会の運営が実質的に庁長の出席なしで行なわれてきたこと等により、chairmanに農村振興庁試験局長の配置を提案した。また、農技研所長や作物試、園試場長は試験局長より格が上のため、韓国側メンバーとして科長クラスを配した。もし所長、場長の出席が必要ならば、R／Dの付表Ⅵの3の(11)により、出席が可能である。

chairmanの試験局長は、日本側のTeam Leaderのcounter partであることから、日本側のTeam LeaderをCo-chairmanとした。韓国と他の国（例えば、西ドイツ、フランスetc.）との技術協力に於いてはこの方式がとられているとのこと。

chairman及び韓国側合同委員会メンバーの変更は、実質的には、旧プロジェクトが今回のメンバーで運営されてきており、変更に問題なしと実施協議チームは判断し韓国側案で合意に達した。

(2) その他の修正箇所

a 討議議事録

① 本文上から10行目the above-mentioned Projectをthe Projectに修正。（韓側提案）

② サインの欄Director GeneralをAdministratorに修正。また、Ministry of Agri. and Fisheriesを削除（韓側提案）

③ The attached documentのⅠ．1 contributing promotionをcontributing to promotionに、agrometeorological disasterをagrometeorological disaster of cropsに、the cool summer damageをthe cold damageに修正（韓側提案）

④ Ⅲ．1のAnnexⅢ，をAnnexⅢに修正（韓側提案）

⑤ Ⅴ．1の最後にIn addition，……for implementation of the Projectを加えた（日本側提案）

⑥ Ⅵ．1 Director General をThe administrator に、Development of the Republic をDevelopment, the Republic に修正（韓側提案）

⑦ Ⅵ．2 のmembers をthe members に修正（韓側提案）

⑧ AnnexⅠの1の(1) agricultural disaster をagrometeorological disaster に修正（韓側提案）

⑨ AnnexⅢの1．for phytotron をfor repair of phytotron に修正（日本側提案）

⑩ AnnexⅣの1．Director をDirector General に（韓側提案）assistant researchers をresearch assistants に修正（日本側提案）

⑪ AnnexⅤの2にResearch facilities のタイトルを加える（韓側提案）

⑫ AnnexⅥの修正はR/D正文のとおり（韓側提案）

b 実施計画

① 本文上から5行目 Master Plan をthe Master Plan に、10行目 Record of Discussions をthe Record of Discussions に修正（韓側提案）

② サインの欄 Director General をAdministrator に修正（韓側提案）

③ AnnexⅠの1．agricultural disaster をagrometeorological disaster に修正（韓側提案）

3. 討議議事録及び実施計画の署名まで

第一次協議でほぼ合意に達したため、9月24日午前に開かれた第二次協議では案文の最終チェックが行なわれた。

同日午後1時30分、農村振興庁にて両国関係者臨席のもと日本側森谷睦夫実施協議チーム団長、韓国側金文憲農村振興庁長の間で討議議事録及び実施計画の署名が取り交わされ、昭和57年10月1日から5年間の本プロジェクトが正式に発足した。